

1990年代以降の高卒者の進路分化とキャリア

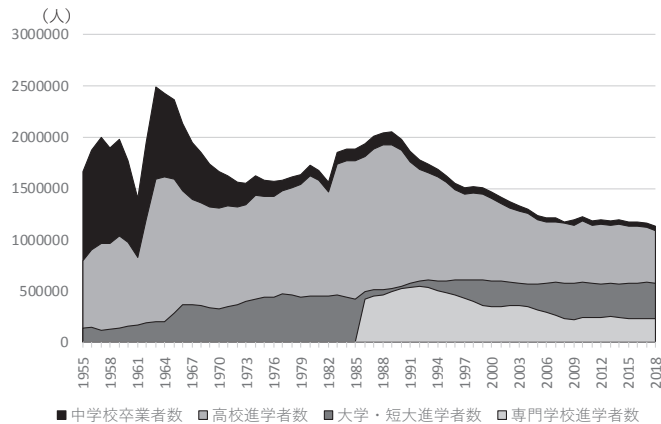
—教育経験と初職の地域差に注目して—

園部 香里

1. はじめに

日本の高校進学率は1970年代に9割に達し、その後も安定して推移している。1980年代に20%台後半を維持していた高等教育進学率も1990年代に入って上昇し、現在では18歳人口の約半分が短大・大学に進学するようになっている。

このような高等教育拡大の影で、高校やそれを取り巻く状況にも変化が起きている。中卒者のほぼ全員が高校進学するため、進学、就職といった多様なニーズに応えるべく、学科や高校ごとの取り組みは多様化している¹⁾。従来、高卒者の多くは就職していたが、1990年代以降高卒労働市場は縮小し、学校を介した就職システムも崩れてきている。また、1970年代に専修学校・専門学校（以下、専門学校）が制度化され、今や高卒者の2割が選択する進路として定着している（文部科学省『平成30年度学校基本調査』）。



文部科学省「学校基本調査」をもとに作成

図1 進学者数の推移²⁾

図1は中学校卒業者数、高校、専門学校、短大・大学進学者数の推移を示している。1990年代以降進学率が上昇した短大・大学進学者に注目が集まりがちだが、最新の2018年度のデータでも短大・大学に進学していない高卒者は約51万人いる。これは、短大・大学進学者数と同程

度の人数である。さらに、進学していない者の中には、そのまま就職する者（約 28 万人）の他に、専門学校に進む者（約 22 万人）がいる。学歴を捉える際に大学進学者、非大学進学者と 2 つに区分されることも多いが、このような状況で高卒者を「大学に進学しなかった人」とひとくくりにするのは困難である。彼ら高卒者が、どのような進路を選択し、キャリアを築いているのか、その内部の分化に注目する必要がある。したがって、本稿は従来「高卒者」とひとくくりにされてきた、普通科高校、職業科高校、そして専門学校経験を区別して捉え、そのような教育経験が初職に与える影響、そしてその地域差を明らかにする。

2. 先行研究

高卒者の進路に関する研究は、進学者のための準備教育と、高校を最終学歴とする者のための完成教育という、高校の 2 つの機能（Trow 1977=1980）に対応する形で行われてきた。第一に高等教育進学者に関する研究、第二に高卒後進学しなかった者の研究である。1970 年代に高校進学率が 9 割を超え、高等教育進学率も上昇するにつれて、前者への問題関心が高まった。出身階層、性別などの属性から「誰が進学するのか」を明らかにしようという研究が行われてきた。

その一方で、後者の研究対象である高卒者は、長い間「進学せず就職する者」と同義であった。短大・大学に進学しない者の多くは高校を介して就職し、その高卒就職システムに関する研究が積み重ねられてきた。しかし、高卒者を取り巻く状況は大きく変化している。1990 年代初頭をピークに高卒労働市場は縮小し（原 2005）、学校を介した就職システムにも綻びが生じた（堀 2016）。高卒無業者も増加し、安定的だったはずの高卒就職は非常に不安定になっている。また、高卒者の新たな進路として専門学校が 1973 年に制度化され、1990 年代初頭に短大・大学とならぶ高校卒業後の進路の一つとして定着した（長尾 2008）³⁾。非一条校でありながら進学率は 21.4%となっている（文部科学省『平成 30 年度学校基本調査』）。

このような変化は、「高卒者」の内部分化を意味している。多喜（2018a）は SSM 調査データでは近年のコーホートでは、従来の高卒学歴として扱われてきた者のうち半分以上が専門学校経験者であることを明らかにした。つまり、従来の「進学せず就職する者」は非常に少なくなっている。また、高卒者と専門学校経験者では、教育とキャリアの関連性も大きく異なっている。専門学校出身者は、高校卒業者とは職業分布が異なり（多喜 2018b）、後者の方が初職に専門職に就く傾向がある（園部ら 2019）。また、専門学校経験者は、一般の高卒者と比較して有業率や正規雇用率が高く（眞鍋 2011, 2016）、所得や就業意識も高い（濱中 2009）。このような専門学校経験による就業・雇用に関するメリットは女性において大きい。

現在、「高卒者」といわれるカテゴリ内には、普通科高卒、職業科高卒、専門学校進学者、高卒就職者が混在している。高卒後の教育経験が多様化し、さらにキャリア形成にも違いがみられる彼らを「大学に進学しなかった人」、「高卒者」とひとくくりにするのは困難である。本稿では、高校の学科、専門学校経験の有無を加味した教育経験を扱う。それが職業達成にどのような影響を与えるか、キャリアのスタートである初職に関して分析を行う。

また、分析に際して地域差に注目する。短大・大学進学率の全国平均は 50%台だが、高いところで 70%台、低いところで 40%台といった、都道府県間格差が存在する。この差を説明する

要因の一つとして、各地の労働市場における高卒労働者の待遇の違いがある。高卒労働者に比べ大卒労働者の賃金が大きく上回っていれば、進学により得られる便益は大きくなり、進学する動機付けとなる（朴澤 2016）。地域労働市場の構造によって進路選択が左右されるならば、大学進学だけではなくそれ以前の、高校以降の進路選択も影響を受けるのではないか。どのような高校に進学するか、高卒就職か、専門学校進学か、大学進学か。地域によって、教育経験と就業との結びつきが異なっている可能性がある。したがって本稿では、進路決定時期に暮らしていた出身地域別に、教育経験、教育経験と初職の関連性について分析を行う。

3. 方法

本稿の分析では、JGSS-2015/2016 データを使用する。調査年が異なるデータではあるが、2つの調査の質問項目はほぼ同じであり、統合して用いることを前提に設計されたものである。JGSS-2016 は 25 歳から 49 歳の若年層、中年層を対象を絞って調査を行っており、JGSS-2015 の該当年齢分のデータと統合することで、大規模社会調査で少なくなりがちな若年層のケース数を確保することができる⁴⁾。2つの調査データを統合した際の有効回答数は 1736 である。

本稿の関心は、教育経験と初職、そしてその2つの関連性に地域差がみられるかという点である。分析で用いる変数は、教育経験、初職雇用形態、初職職種である。まず、教育経験は、多喜（2018a）の「新 SSM 学歴」をベースとし、さらに高校学科の区別を行う。「中卒」「普通科高卒」「職業科高卒」「普通科高卒（専門学校経験有）」「職業科高卒（専門学校経験有）」「高専・短大卒」「大卒以上」の7つに区分する⁵⁾。次に、初職雇用形態は、「正規雇用」と「非正規雇用」の2つに区分する⁶⁾。初職職種は山口（2017）の8分類を用いる⁷⁾。医師や士業といった高度な専門知識を必要とする「タイプⅠ型専門職」、看護師や介護福祉士などを含む「タイプⅡ型専門職」、「経営・管理」、「事務職」、「販売職」、「サービス労働職」、「作業職」、「その他」の8つに分ける。なお、JGSS-2015/2016 データには「経営・管理」該当者が含まれていないため、実質それを抜いた7区分となる。表1は以上3つの変数の度数分布である。

上記に加えて、性別、出生コーホート、地域区分の変数を用いる。出生コーホートは、調査対象者である25歳（1990年生）から49歳（1966年生）を、5歳きざみに20代後半、30代前半、30代後半、40代前半、40代後半と5つの出生コーホートに分ける。

地域区分は、15歳の頃の居住地を用いる。義務教育が終わり、進路決定時期に居住していた地域の環境に進学・就職は左右されると考えられるためである。実際の質問項目では、15歳時点の居住地を「大都市」、「中小都市」、「町」、「村」の4つに分けているが、本稿では「大中小都市」と「町村」の2つに統合して用いる。表2は性別、出生コーホート、地域区分の度数分布である。

表 1 教育経験、初職雇用形態、初職職種の度数分布

		度数	有効%
教育経験	中卒	45	2.7
	普通科高卒	293	17.3
	職業科高卒	277	16.4
	普通科高卒（専門経験有）	201	11.9
	職業科高卒（専門経験有）	79	4.7
	高専・短大卒	237	14.0
	大卒以上	559	33.1
	合計	1691	
初職雇用形態	正規雇用	1415	84.5
	非正規雇用	259	15.5
	合計	1674	
初職職種	タイプⅠ型専門職	118	6.9
	タイプⅡ型専門職	217	12.6
	経営・管理職	0	0.0
	事務職	479	27.9
	販売職	278	16.2
	サービス労働職	177	10.3
	作業職	338	19.7
	その他	111	6.5
	合計	1718	

表 2 性別、出生コーホート、地域区分の度数分布

		度数	有効%
性別	男性	774	44.6
	女性	962	55.4
	合計	1736	
出生コーホート	1986-1990（20代後半）	222	13.0
	1981-1985（30代前半）	305	17.8
	1976-1980（30代後半）	356	20.8
	1971-1975（40代前半）	417	24.3
	1966-1970（40代後半）	414	24.2
	合計	1714	
出身地域区分	大中小都市	1055	60.8
	町村	680	39.2
	合計	1735	

4. 分析

教育経験、初職雇用形態、初職職種それぞれについてクロス表分析を行い、コーホートや性別、出身地域区分による分布の違いを確認する。最後に初職雇用形態を従属変数とするロジスティック回帰分析を行い、教育経験が初職雇用形態に与える影響の大きさ、またその出身地域による違いをみる。調査対象者の義務教育終了年は、1981年から2005年と24年間の開きがある。この間に教育経験や初職に関してどのような変化があったか、その変化に出身地域による差があるのかをみていく。

4.1 教育経験

まず、出生コーホートと教育経験の分布を性別に示したのが図2、図3である。男女ともに、

園部：1990 年代以降の高卒者の進路分化とキャリア

若いコーホートほど大卒以上が増えている。また、普通科高・職業科高卒業後、専門学校に通学した経験がある者は男性で 1 割、女性で 2 割程度いる。その結果、高校卒業後どこにも進学しない者は 3、4 割程度となっており、高校卒業後何かしらの教育機関に進学するという選択は、より一般的になってきている。クロス表のカイ二乗検定より、コーホート間の差は男性ではみられず、女性にのみみられる。女性の教育経験について調整済残差をみると、20 代後半と 30 代前半のコーホートで高専・短大卒が大きく減少し、大卒以上が増加している。とくに高卒の割合自体は減っておらず、ここ 24 年間に縮小したのは女性の短大進学であることがわかる⁸⁾。

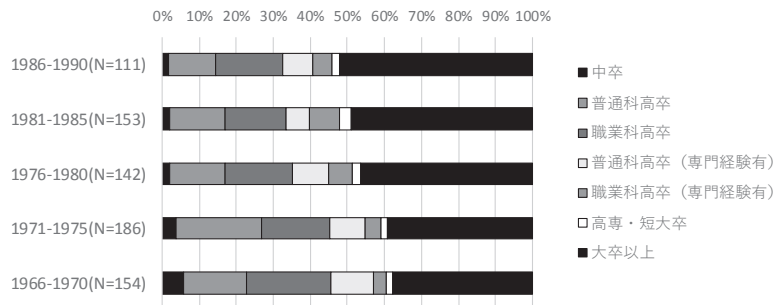


図 2 出生コーホートと教育経験の分布（男性）

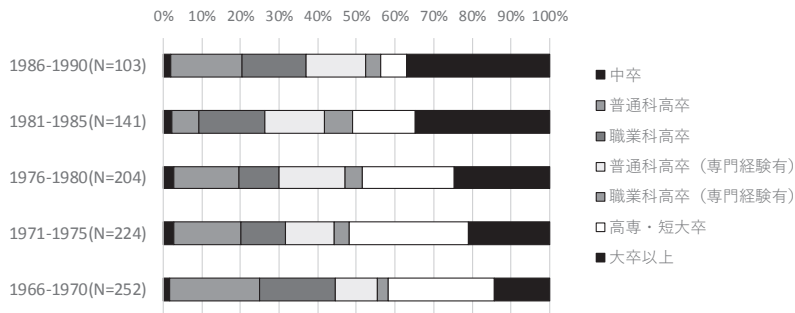


図 3 出生コーホートと教育経験の分布（女性）

このような教育経験の変化は、出身地域によって異なっているのだろうか。出身地域区分によって差が出るのは、女性の職業科高卒と大卒以上である。職業科高卒は大中小都市で少なく、町村で多い。これと反対に、大卒以上は大中小都市で多く、町村で少ない。コーホート間差の地域差も、女性にのみみられた。30 代前半より若いコーホートで、大中小都市では大卒以上の増加、短大の減少がみられる（図 4 左）。一方町村では、明確なコーホート差はみられない。大中小都市と比較すると、大卒以上の伸び・短大の減少幅も小さい（図 4 右）。

教育経験に関して、若いコーホートほど大卒以上者が増えているが、大中小都市出身者に比べ町村出身者では変化が遅い。また、図 2 のように男性に教育経験にコーホート差がみられな

いことも興味深い。かつて高等教育は男性の進路であったが、ここ 24 年間では明確な高等教育拡大は進んでいない。

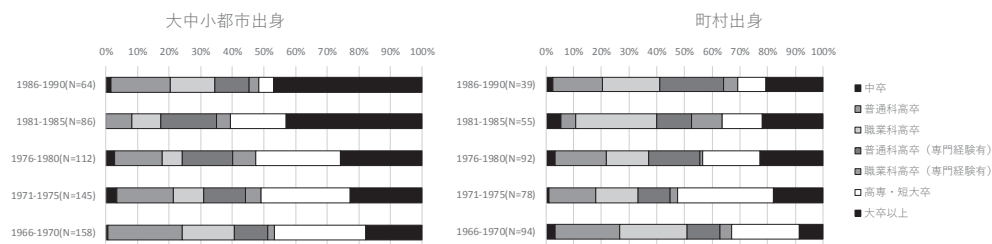


図 4 出身地域区分別教育経験の分布（女性）

4.2 初職の雇用形態・職種

次に、初職の変化をみていく。初職雇用形態の比率をコーホート別を示したのが図 5 である。正規雇用率減少、非正規雇用率上昇の傾向は、男女ともに 30 代前半のコーホートからみられる（図 5）。それが明確になってきたのは、最も若いコーホートである。クロス表の調整済残差から、20 代後半のコーホートで、男性は非正規雇用増加、女性は正規雇用減少と非正規雇用増加がみられる。

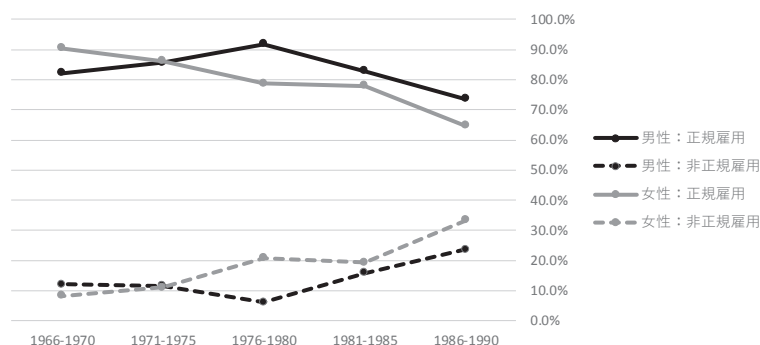


図 5 初職雇用形態の比率

初職職種に関しては、性差はみられるが、コーホート差はみられない。したがって、図 6 には性別に初職職種の分布を示した。男性はタイプ I 型専門職、作業職、その他が多く、女性はタイプ II 型専門職、事務職が多い。職種の性差は 24 年間維持されている。図 5 と図 6 から、20 代後半から 40 代後半まで、人々は上のコーホートと同様の職種に就きながらも、より不安定な非正規雇用という形態で雇用されるようになっていることがわかる。

園部：1990年代以降の高卒者の進路分化とキャリア

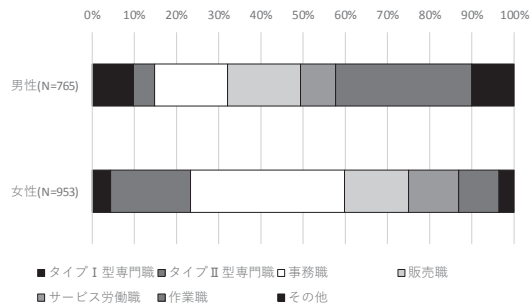


図6 初職職種の分布

初職に関して、出身地域による差はみられるのだろうか。まず雇用形態について出身地域区分別に正規雇用率、非正規雇用率を示したのが図7である。大中小都市出身者は、男女ともに最も若いコーホートで非正規雇用が有意に増加している（図7左）。町村出身者は、男性についてはコーホート差がみられず、8割以上の正規雇用が維持されている。町村出身の女性は大中小都市と同様、最も若いコーホートで非正規雇用が有意に増加している（図7右）。

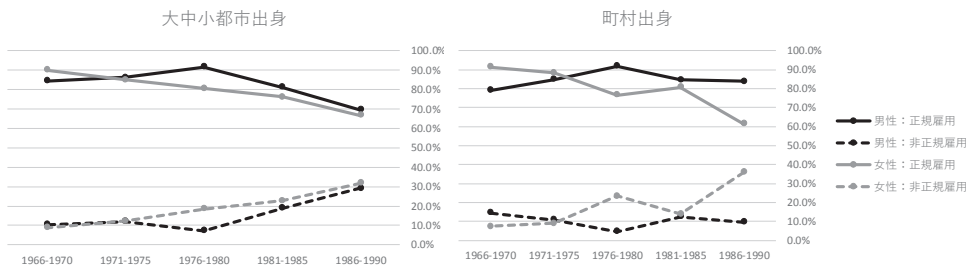


図7 出身地域区分別初職雇用形態の変化

初職職種で地域差が現れるのは、女性の作業職である。大中小都市で少なく（6.4%）、町村で多い（14.4%）。男性は出身地域区分による職種の差はみられず、図6とほぼ同じである。初職職種の地域差は女性の作業職のみみられ、それ以外は大きな違いはない。

以上から、大中小都市、町村それぞれで、男女ともに出生コーホートや出身地域区分に関わらず、初職職種に大きな変化はないことがわかった。雇用形態は性別、そして出身地域区分によって異なる。若いコーホートになるほど、男性は大中小都市のみ、女性は町村でも非正規雇用が増加している。町村男性は唯一若いコーホートでも安定した正規雇用を得ている。

4.3 教育経験と初職の関連性

前項までみてきた教育経験と初職の間にはどのような関連性があるのだろうか。まず、クロス表で教育経験別に初職の雇用形態をみたところ、中卒は正規雇用5割強、非正規雇用4割、それ以外の教育経験では正規雇用8割、非正規雇用2割となっている。カイ二乗検定、残差分析の結果からも、中卒以外の教育経験間には大きな差はない。この傾向は性別、出身地域区分

別でも共通している。

同じことを出生コホート別に確認してみよう。出生コホートを5区分にすると、1セルあたりのケース数が少なくなるため、これまでの分析で境目として現れていた、30代前半以下と30代後半以上の2つに分けて、教育経験と初職雇用形態の関連性をみた。その結果、30代前半以下は男女ともにカイ二乗検定が有意でなかった。図8、図9の非正規雇用の比率から、中卒女性を除くすべての教育経験で非正規雇用の割合が高くなっていることがわかる(図8上、図9上)。つまり、若いコホートは教育経験に関わらず、非正規雇用としてキャリアをスタートさせることが多くなっている。30代後半以上は、男性で教育経験と雇用形態に有意な差はなく(図8下)、女性では有意に普通科高卒(専門学校経験有)の正規雇用が多くなっていた(図9下)。

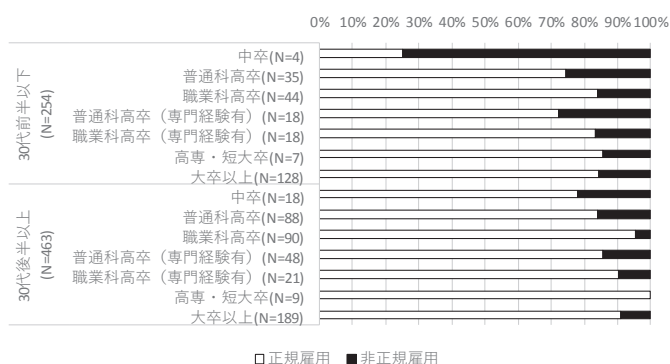


図8 教育経験別初職雇用形態 (男性)

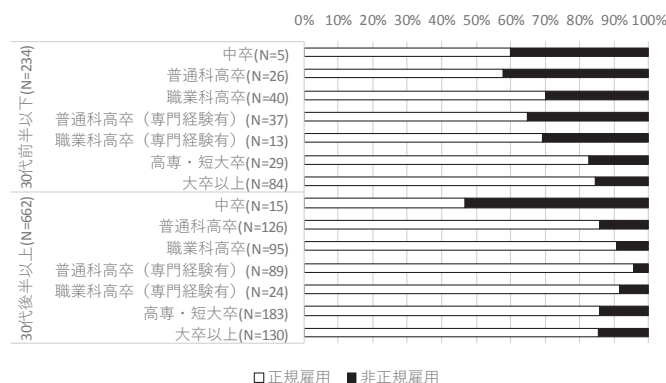


図9 教育経験別初職雇用形態 (女性)

次に、教育経験別に初職職種の分布を性別に示したのが図10、図11である。大卒以上になるほど初職がタイプⅠ型・Ⅱ型専門職である割合が高い。注目すべきは、専門学校経験有無に

園部：1990年代以降の高卒者の進路分化とキャリア

よる初職職種の違いである。普通科高卒、職業科高卒において、専門学校経験ありのほうが、専門職に就く割合が高く、女性の場合は高専・短大卒や大卒以上に匹敵している。専門学校で得た専門的知識・技能によって、専門学校に通わなかった普通科高卒・職業科高卒とは異なる職業に就いていることがうかがえる。これは大中小都市出身者、町村出身者問わずみられる傾向である。

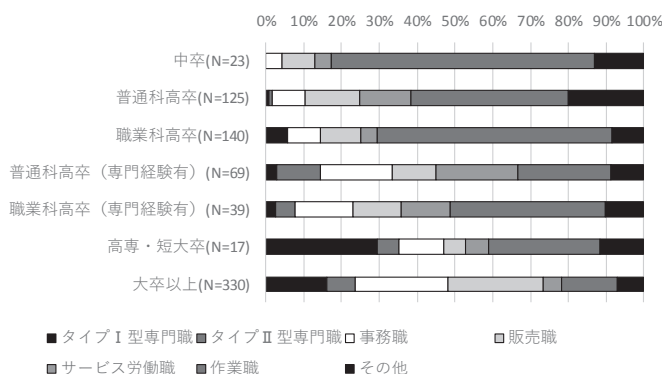


図 10 教育経験別初職職種の分布（男性）

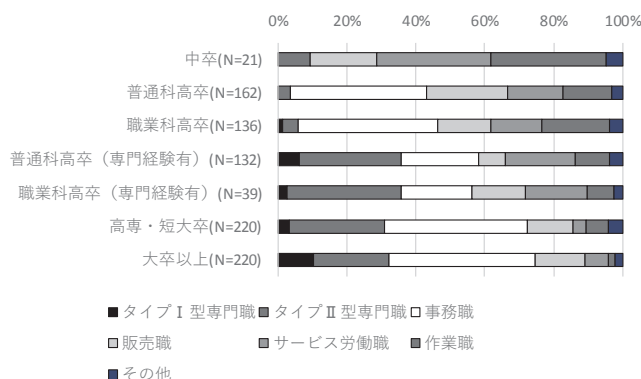


図 11 教育経験別初職職種の分布（女性）

最後に、教育経験が初職雇用形態に与える影響力が、出身地域区分によって異なるかについてロジスティック回帰分析を行った。その結果を示したのが表3である。従属変数は、初職が正規雇用に対して非正規雇用となる対数オッズである。大中小都市出身者、町村出身者どちらについても、基準カテゴリは男性、40代後半、大卒以上とする。

まず大中小都市出身者の結果をみる。40代後半に比べて対数オッズは、20代後半は1.596、30代前半は1.096上昇する。これをオッズ比に変換すると、20代後半は4.9倍、30代前半は2.9倍、非正規雇用になりやすい。また、対数オッズは、大卒以上と比較して中卒で2.107、普通科高卒で0.855、普通科高卒（専門学校経験有）で0.680上昇する。オッズ比にすると、中卒8.2倍、普通科高卒は2.3倍、普通科高卒（専門学校経験有）は1.9倍、非正規雇用になりやすい。

大中小都市において、20代後半から30代前半は正規雇用就きに、安定した雇用形態である正規雇用就くためには、大卒以上といった高い学歴が必要とされていることがわかる。

次に町村出身者の結果である。40代後半に比べ20代後半の対数オッズは1.175上昇する。そして大卒以上に比べ中卒の対数オッズは1.434上昇する。それぞれオッズ比に変換すると、20代後半は3.2倍、中卒は4.1倍、非正規雇用になりやすい。町村出身者でも、20代後半の若いコーホートは非正規雇用就きやすいことがわかる。しかし、教育経験については、高卒以上の学歴であれば、非正規雇用のなりやすさに大きな差はない。大中小都市出身者と町村出身者の結果を比べると、若いコーホートが非正規雇用就きやすいのは同じだが、教育経験と雇用形態の関連性には違いがある。大中小都市出身者にみられた、高い学歴があれば安定した正規雇用就けるという関連性は、町村出身者では確認できない。

表 3 ロジスティック回帰の結果

従属変数	独立変数	大中小都市			町村		
		B	S.D.	Exp(B)	B	S.D.	Exp(B)
非正規雇用 (基準：正規雇用)	切片	-2.852 ***	.294		-2.393 ***	.376	
	性別 (基準：男性)						
	女性	.265	.192	1.303	.346	.268	1.414
	出生コーホート (基準：1966-1970 (40代後半))						
	1986-1990(20代後半)	1.596 ***	.297	4.935	1.175 *	.416	3.237
	1981-1985(30代前半)	1.096 ***	.299	2.992	.372	.390	1.451
	1976-1980(30代後半)	.458	.308	1.581	.423	.361	1.527
	1971-1975(40代前半)	.243	.294	1.274	-.030	.389	.970
	教育経験 (基準：大卒以上)						
	中卒	2.107 ***	.498	8.226	1.434 *	.514	4.193
	普通科高卒	.855 ***	.258	2.351	.205	.368	1.227
	職業科高卒	.116	.311	1.123	-.201	.367	.818
	普通科高卒 (専門経験有)	.680 *	.293	1.974	-.742	.496	.476
	職業科高卒 (専門経験有)	.726	.418	2.067	-1.014	.773	.363
	高専・短大卒	.196	.326	1.216	.306	.400	1.358
-2対数尤度 (切片のみ)		254.173			185.809		
-2対数尤度 (最終)		192.507 ***			160.239 ***		
Nagelkerke R2乗		.103			.074		
ケース数		991			621		

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

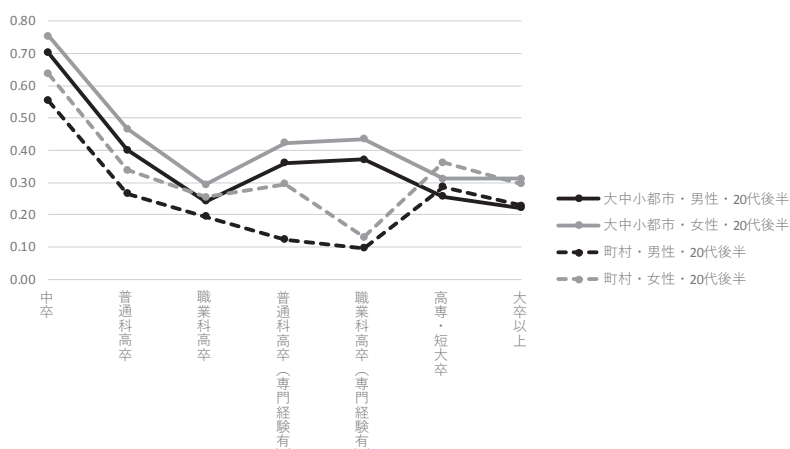


図 12 出身地域区分別非正規雇用確率 (20代後半男女)

それでは、それぞれの出身地域で、どの教育経験が安定した雇用を得ることにつながるのか。表3の結果をもとに、20代後半の男女が初職非正規雇用になる確率を、教育経験別に算出した(図12)。非正規雇用確率が高いのは出身地域を問わず中卒者だが、非正規雇用確率が低くなる教育経験は出身地域によって異なっている。大中小都市出身者では高専・短大卒、大卒以上で、町村出身者では職業科高卒や専門学校経験者で、非正規雇用確率は低くなる。この傾向は、男女ともに共通してみられる。つまり、非正規雇用を避け安定した正規雇用を得るために重要となるのは、大中小都市出身者では高い学歴、町村出身者では専門的な技能・知識を得られる教育経験といえる。

5. まとめ

本稿は、「高卒者」の進路分化に着目し、高校学科や専門学校経験を含んだ教育経験が初職に与える影響、そしてその地域差に着目して分析を行った。この24年間で教育拡大が進んだのは大中小都市出身の女性である。町村出身女性の変化は鈍く、男性は出身地域を問わず大きな変化が起きていない。専門学校という新しい選択肢を選ぶのも女性のほうが多い。教育拡大、教育経験の多様化にも関わらず、30代前半より若いコーホートの男女とも、初職職種に上の世代との違いはないが、より不安定な非正規雇用という形態で雇用されるようになっている。

教育経験と初職職種の関連性について、専門学校経験者は明らかに異なる職種に就いている。特に女性の専門学校経験者は、高卒者に比べタイプⅡ型専門職としてキャリアをスタートさせる割合が高い。さらに、出身地域によっても教育経験と初職雇用形態の結びつき方は異なっていた。非正規雇用を避けるために、大中小都市では高学歴であることが重要であるのに対し、町村では職業科高校や専門学校といった、職業に結びつく技能・知識を得られる教育経験のほうが重要であった。高校卒業後どこにも進学しない者は減少してきているが、就職を見据えた際に、最も安定した雇用を得られる進路は地域により異なっている。義務教育終了時点で既に、出身地域の状況に合わせて、進学先を含め進路の大まかな見取り図が形成されているのではないだろうか。さきに大中小都市女性に比べ町村女性の高等教育拡大のスピードが鈍いと指摘したが、これも当該地域でいくつかの進路選択の中から現実的な判断がなされた結果かもしれない。高卒者内部の進路分化を考えるうえでも、高等教育拡大を考えるうえでも、各地域の事情を考慮する必要がある。

今後の課題として2点あげられる。1点目に、本稿の分析では出身階層による統制を行っていない。教育と地位達成研究において、教育を左右する変数として、出身階層は重要なファクターである。出身階層が教育に与える影響、その結果初職に与える影響に地域差がある可能性は考えられる。今回はサンプル数の関係で分析できなかったが、地域区分、教育経験等今回使用した変数が作成可能な、大規模社会調査の複数年度のデータを統合して使用するなどの方法が考えられる。2点目に職業科高校・専門学校で学んだ内容と、実際の職業のリンケージについての分析である。濱中(2009)によれば、専門学校の教育効果は資格がある学科に限定される。高校の学科や専門学校の専攻が多様化するなか、看護師や介護福祉士といった明確な資格がある学科とそうでない学科では、専門学校経験者のその後のキャリアにどのような差が出てくるのかを分析する必要がある。

本稿は、教育経験と初職の関連性に地域という視点を加えて分析を行った。従来の最終学歴ではなく、高校卒業後の短大・大学以外の教育経験と職業キャリアの分析は、高卒者研究においても、高等教育進学者研究においても重要な課題となってくるだろう。

謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が実施している研究プロジェクトである。JGSS-2016 は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座と共同で実施した。JSPS 科研費 26245060（研究代表：岩井紀子）、JSPS 科研費 15H03485（研究代表：岩井八郎）、大阪商業大学アミューズメント産業研究所（研究代表：谷岡一郎）、労働問題に関する調査研究助成金（研究代表：岩井八郎）、日本経済研究センター研究奨励金（岩井紀子）、JSPS 科研費 24243057（研究代表：加藤真義）と大阪商業大学の支援を受けた。

注

- 1) 職業科高校とも普通科高校とも異なる、「総合学科」が 1994 年度に制度化され、「その他の専門学科」を有する高校も現れている。「スーパーサイエンスハイスクール」(SSH) など特定の分野で大学等と連携し高度な教育を行う例も増えている。
- 2) 1987 年から 1998 年までは専修学校進学者の人数に「公共職業能力開発施設等入学者」が含まれている。それ以降は、専門学校専門課程・一般課程の進学者の合計値を用いている。
- 3) 長尾 (2008) はそれ以前の専門学校研究の主流であった固定モデルに対して、時代によって専門学校進学者の特徴は変化する、変容モデルを提示した。その変容モデルに対しても、男女によって変化の時期が異なるとする研究もある (多喜 2018b)。
- 4) JGSS-2015、JGSS-2016 の調査方法の詳細については、『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2015』、『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2016』を参照。
- 5) 多喜 (2018a) によれば、専門学校を含めない「SSM 学歴」、専門学校を加味し最も教育年数の長い学校を採用する「新 SSM 学歴」、時系列的に最後に通った学校を採用する「最終学歴」の 3 つのうち、「SSM 学歴」は、若いコーホートの分析に適さない。新 SSM 学歴と最終学歴には大きなずれはなく、当面最終学歴高卒者について専門学校経験の有無を分ければ、分析が可能であるとした。本稿でもこれにならう。実際、JGSS-2015/2016 データでは、専門学校経験のある 344 ケースのうち 8 割が最終学歴高卒だった。また、専門学校経験の時期は最終学歴後が 9 割であった。したがって、専門学校経験者のほとんどは、最終学歴高卒であり、高卒後に専門学校に通っている。
- 6) JGSS-2015/2016 データでは、1736 名中 87.6% が学卒後 3 ヶ月以内に初めての就職を経験している。そのとき 96.8% が正規雇用か非正規雇用の、被雇用者としてキャリアをスタートさせている。
- 7) 詳しくは山口 (2017) 参照。従来の SSM 職業 8 分類をもとに、近年のサービス産業化や専門職の分化を捉えられる変数となっている。

- 8) 「高専・短大」カテゴリのうち、男性短大卒は10ケース、女性高専卒は2ケースである。
したがって、男性の高専・短大卒は「高専」、女性の高専・短大卒は「短大卒」と解釈して差し支えないと判断した。

参考文献

- 濱中淳子, 2009, 「専修学校卒業者の就業実態——職業教育に期待できる効果の範囲を探る」『日本労働研究雑誌』588: 34-43.
- 原ひろみ, 2005, 「新規学卒労働市場の現状——企業の採用行動から」『日本労働研究雑誌』588: 4-17.
- 堀有喜衣, 2016, 『高卒就職指導の社会学 「日本型」移行を再考する』勁草書房.
- 朴澤泰男, 2016, 『高等教育機会の地域格差 地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 眞鍋倫子, 2011, 「専門学校卒業の効果」『教育学論集』53: 55-71.
- , 2016, 「女性のキャリアに対する専門学校卒業の効果——就業構造基本調査の分析より——」『教育学論集』58: 55-75.
- 長尾由希子, 2008, 「専修学校の位置づけと進学者層の変化——中等後教育機関から高等教育機関へ」『教育社会学研究』83: 85-106.
- 園部香里・岩井八郎・孟哲男・眞住優助・岩井紀子, 2019, 「JGSS-2015/2016 から見る教育歴の多様化と働き方—出生コーホート間の比較を中心に—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [18]』大阪商業大学 JGSS 研究センター・京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座, 47-61.
- 多喜弘文, 2018a, 「学歴としての専門学校に関する基礎的検討」中澤渉編『2015年SSM研究報告書 教育Ⅱ』2015年SSM調査研究会, 57-80.
- , 2018b, 「男女における専門学校進学の意味 「変容モデル」再考」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層——ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会, 67-86.
- Trow, Martn, 1977, “The Transformation of American Secondary Education”, Jerome Karabel, and Halsey, A. H., eds., *Power and Ideology in Education*, New York: Oxford University Press. (潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳, 1980, 『教育と社会変動 下』東京大学出版会, 19-42.)
- 山口一男, 2017, 『働き方の男女不平等 理論と実証分析』日本経済新聞出版社.

(教育社会学講座 博士後期課程3回生)

(受稿 2019年8月30日、改稿 2019年11月11日、受理 2019年12月13日)

1990年代以降の高卒者の進路分化とキャリア

—教育経験と初職の地域差に注目して—

園部 香里

本稿は高卒者の学科、専門学校経験の有無を区別し、教育経験が初職に与える影響、そしてその地域差を明らかにする。JGSS-2015/2016 データを用いたクロス表分析、ロジスティック回帰分析の結果以下4点が明らかになった。(1)高等教育が拡大したのは大中小都市出身の若い女性である。新しい進路選択肢である専門学校の利用も女性が多い。(2)初職職種に関してコーホート差はみられない。ただし、大中小都市出身者を中心に若いコーホートで非正規雇用化の傾向がある。(3)教育経験と初職職種の関連性について、高卒者と比較し専門学校経験者は明らかに異なる職種に就いている。特に女性の専門学校経験者は専門職としてキャリアをスタートさせる割合が高い。(4)教育と初職雇用形態の関係は地域によって異なる。非正規雇用を避けるためには、大中小都市出身者は高学歴であることが、町村出身者は専門的な知識・技能を得られる職業科高校や専門学校といった教育経験のほうが有効である。

Career Differentiation of High School Graduates Since the 1990s: A Focus on Educational Backgrounds, First Job, and Regional Differences

SONOBE Kaori

Drawing on the data from JGSS-2015/2016, this article discusses the relations of educational backgrounds to first job. It examines how respondents' educational background and first job differ by sex, birth cohort, and region. The analysis yielded the following four results. First, the expansion of higher educational opportunity has been especially beneficial to young urban women. Second, the young cohort tend to start their career as non-regular employment. Third, among high school graduates, those who went to vocational schools tend to have a professional occupation as their first job. Fourth, the relation of educational backgrounds and first job differs according to region. Although it is necessary for urban men/women to have higher education to obtain regular employment, vocational skill training is more important in town and village.

キーワード： 教育経験、初職、地域差

Keywords: Educational backgrounds, First job, Regional Differences